

# 電気通信事業分野における 競争状況の評価について

平成25年12月10日

総合通信基盤局 事業政策課  
市場評価企画官 柴崎 哲也

## 1. 競争評価とは

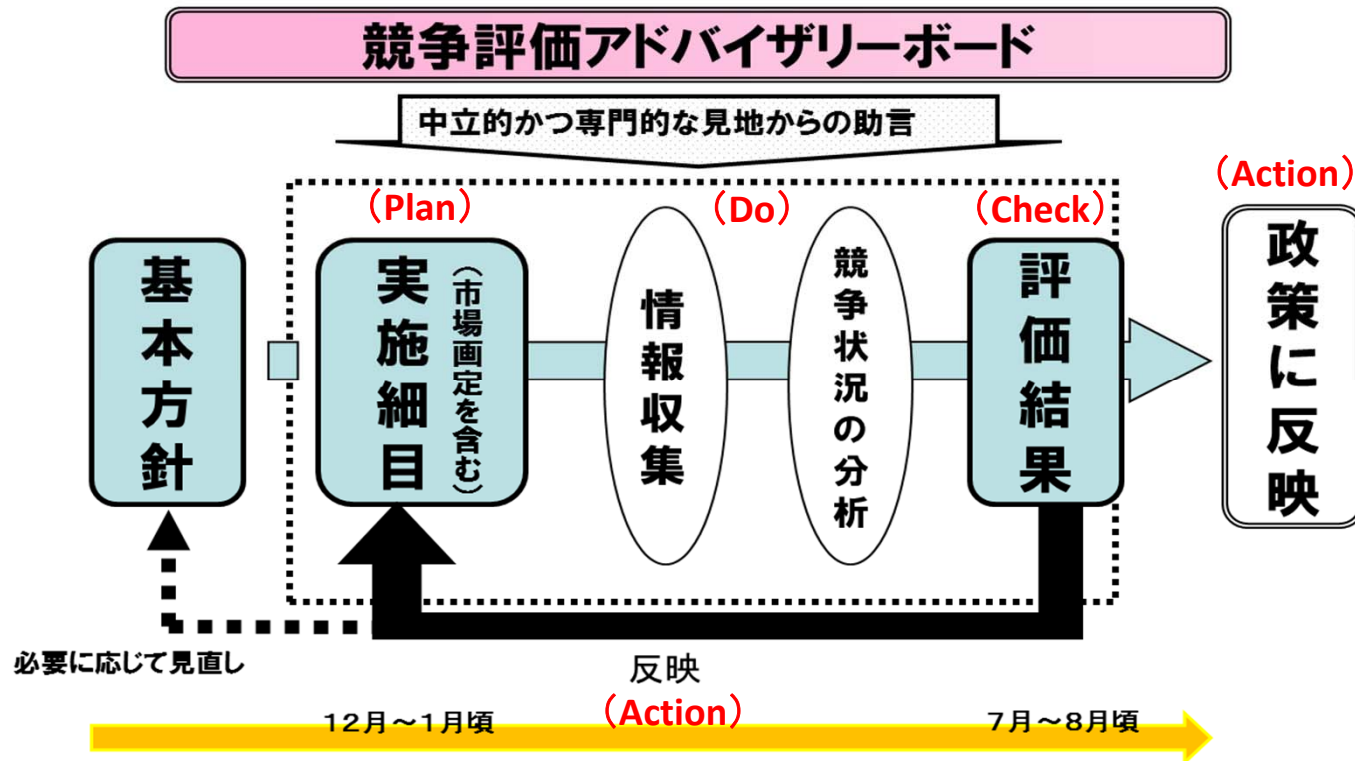
## 2. 競争評価2012の結果

## 3. 2013年度の課題

## 概要

2003年電気通信事業法改正により、規制の体系を事前規制から事後規制を基本とする仕組に転換。そこで、急激な変化を続ける市場動向を的確に把握するための手段として競争評価を導入。**評価結果については、政策立案の基礎データとして活用。**

## 競争評価のプロセス



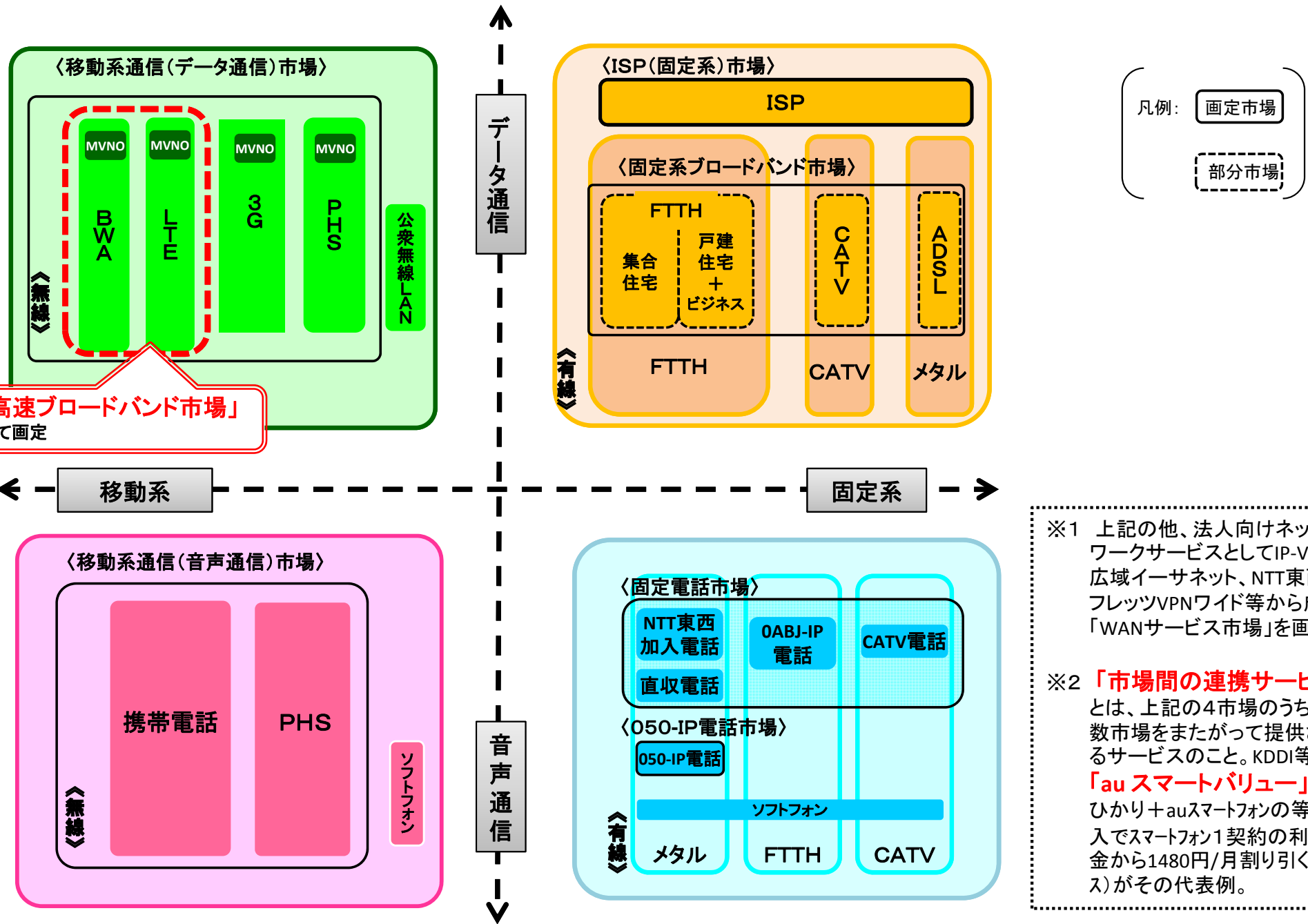
			専攻		
			経済学	経済法	その他
辻	正次	兵庫県立大学大学院応用情報科学研究科教授 <b>【座長】</b>	○		
依田	高典	京都大学大学院経済学研究科教授	○		
岡田	羊祐	一橋大学大学院経済学研究科教授	○		
大橋	弘	東京大学大学院経済学研究科教授	○		
舟田	正之	立教大学法学部名誉教授 <b>【座長代理】</b>		○	
川濱	昇	京都大学大学院法学研究科教授		○	
林	秀弥	名古屋大学大学院法学研究科教授		○	
縣	公一郎	早稲田大学政治経済学術院教授			○ (行政学)
野原	佐和子	株式会社イプシ・マーケティング研究所代表取締役社長			○ (マーケティング)

# 1. 競争評価とは

## 2. 競争評価2012の結果

# 3. 2013年度の課題

✓ サービスの重心は、**音声通信からデータ通信へとシフトしている。**



※1 上記の他、法人向けネットワークサービスとしてIP-VPN、広域イーサネット、NTT東西のフレッツVPNワイド等から成る「WANサービス市場」を画定。

※2 「市場間の連携サービス」とは、上記の4市場のうち、複数市場をまたがって提供されるサービスのこと。KDDI等の「auスマートバリュー」(auひかり+auスマートフォンの等の加入でスマートフォン1契約の利用料金から1480円/月割り引くサービス)がその代表例。

## 概要

### 定点的評価

- ✓ LTE(3.9G)とBWAからなる「**移動系超高速ブロードバンド市場**」を部分市場化
- ✓ 通信料金のほか、**サービス品質、サービス変更コスト**等の利用者情報を拡充

### 戦略的評価

- ✓ **市場間の連携サービス**の利用動向、**MVNOの事業環境**について分析

## 競争評価2012スケジュール

2012年10月～2013年6月	競争評価アドバイザリーボード第1回～第4回開催
2013年9月	「 <b>電気通信事業分野における競争状況の評価2012</b> 」の公表 「競争評価データブック2012」の公表

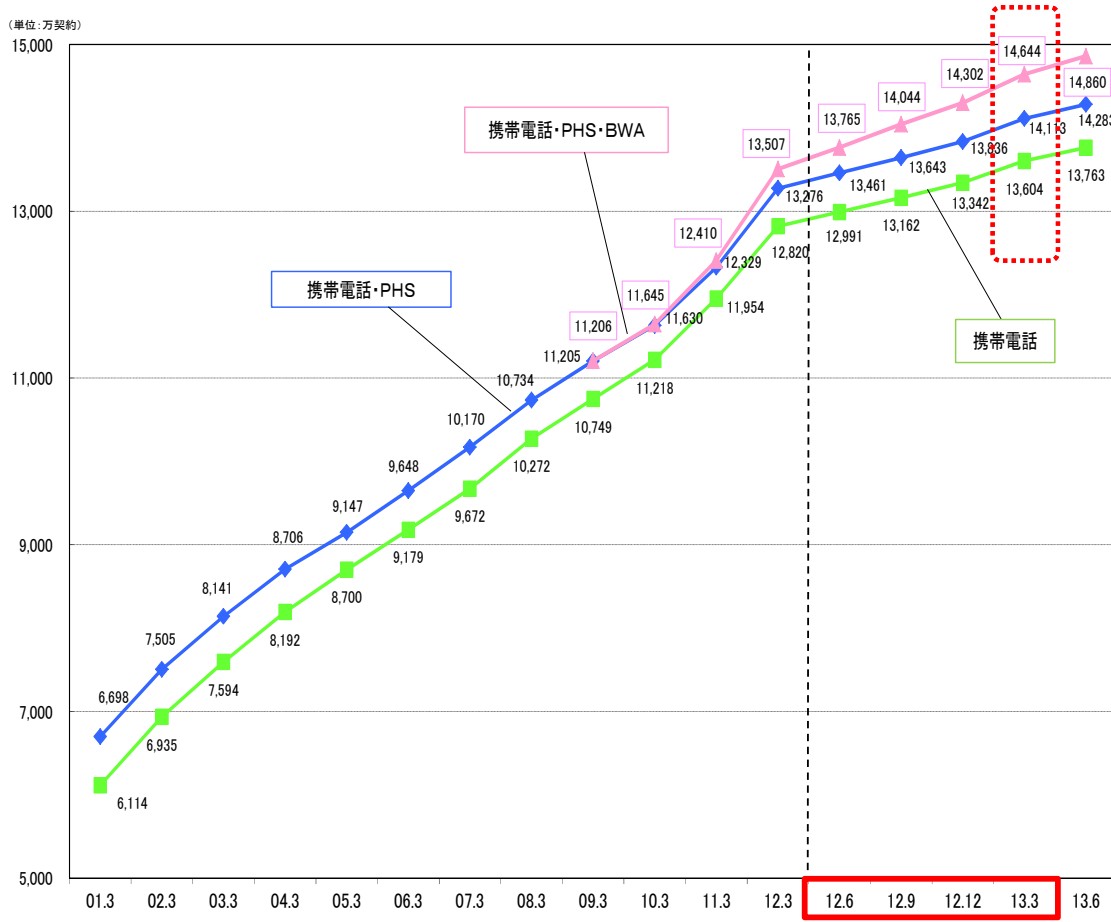
(参考) 2013年度の進捗状況

- ・2013年10月3日 競争評価アドバイザリーボード(第1回)開催(実施細目案の公表)
- ・2013年11月21日 競争評価アドバイザリーボード(第2回)開催(事業者ヒアリング)
- ・2013年12月6日 「電気通信事業分野における競争状況の評価に関する実施細目2013」の公表

# 移動系通信市場の動向

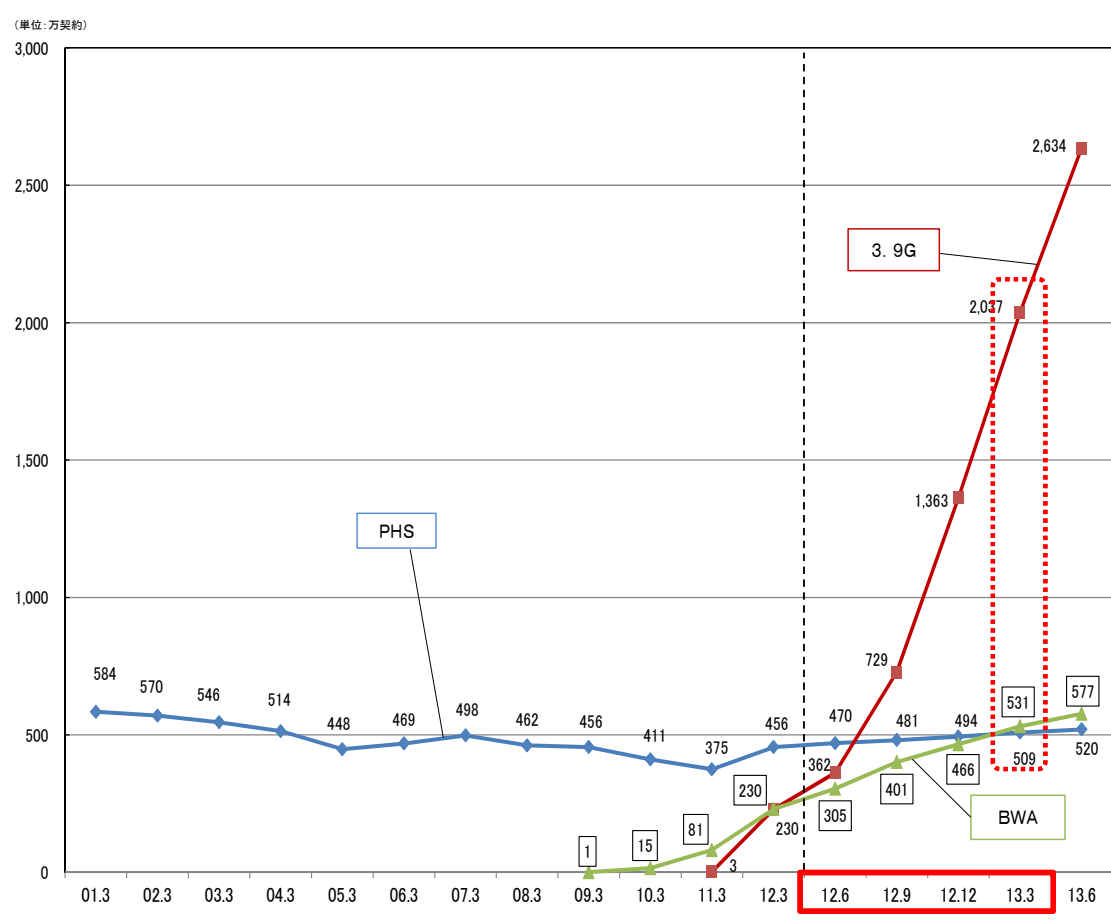
- ✓ 移動系通信市場の契約数は約1.5億件と、増加が続いている。
- ✓ 増加の主な要因は、超高速ブロードバンドサービスとデータ通信専用端末の普及

### 【携帯電話・PHS・BWAの契約数の推移】



注1：各契約数は四捨五入を行っているため、合計値が合わない場合がある。以下同じ。

### 【PHS・BWA・3.9Gの契約数の推移】



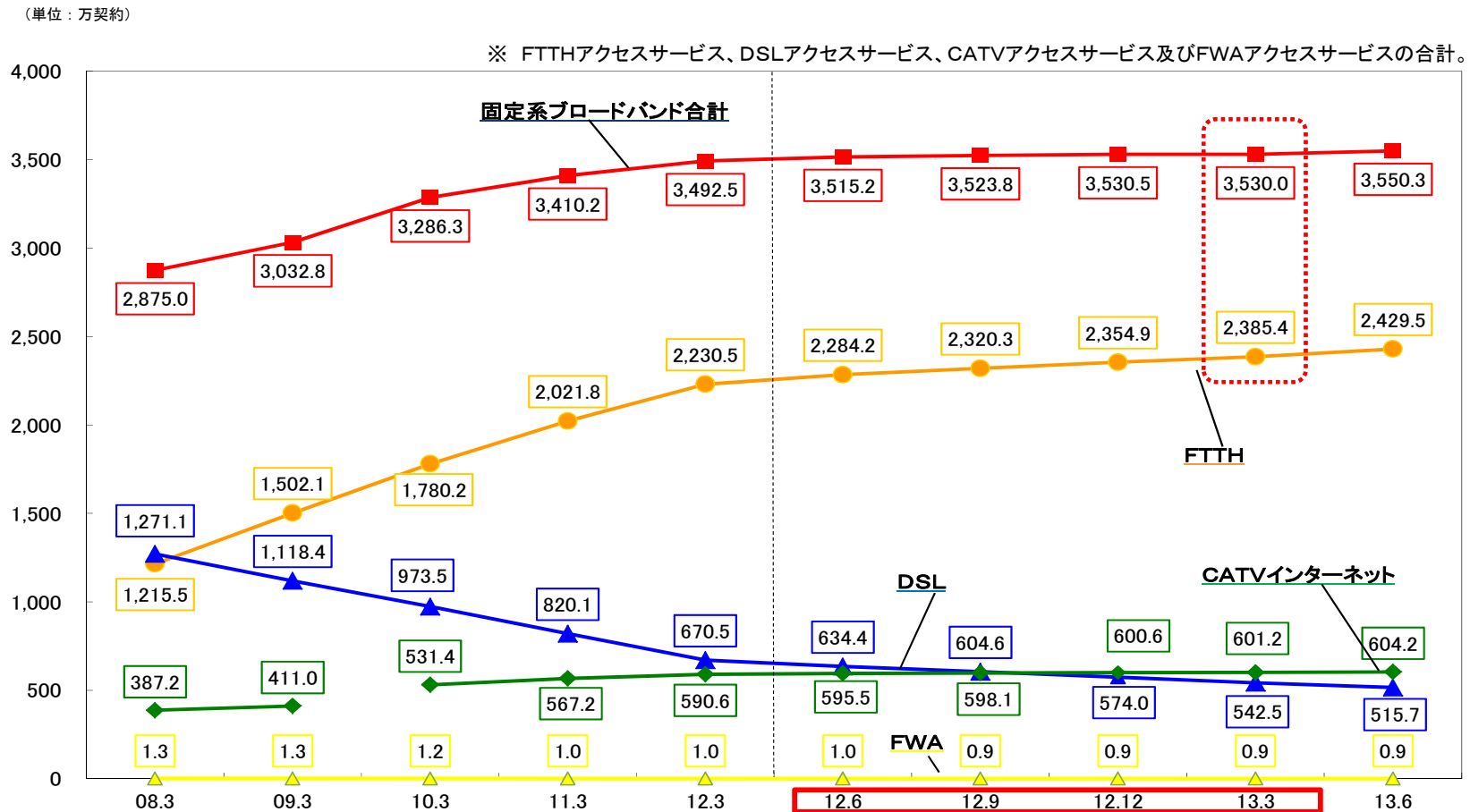
注2：携帯電話・PHS・BWAの総数には、それぞれのMVNOの契約数も含む。



# 固定系通信市場の動向

- ✓ 固定系ブロードバンド市場の契約数は約3500万件で、成長は鈍化傾向。
- ✓ DSL契約の減少の一方で、**FTTH契約は増加**が続いている。

【固定系ブロードバンド※契約数の推移】

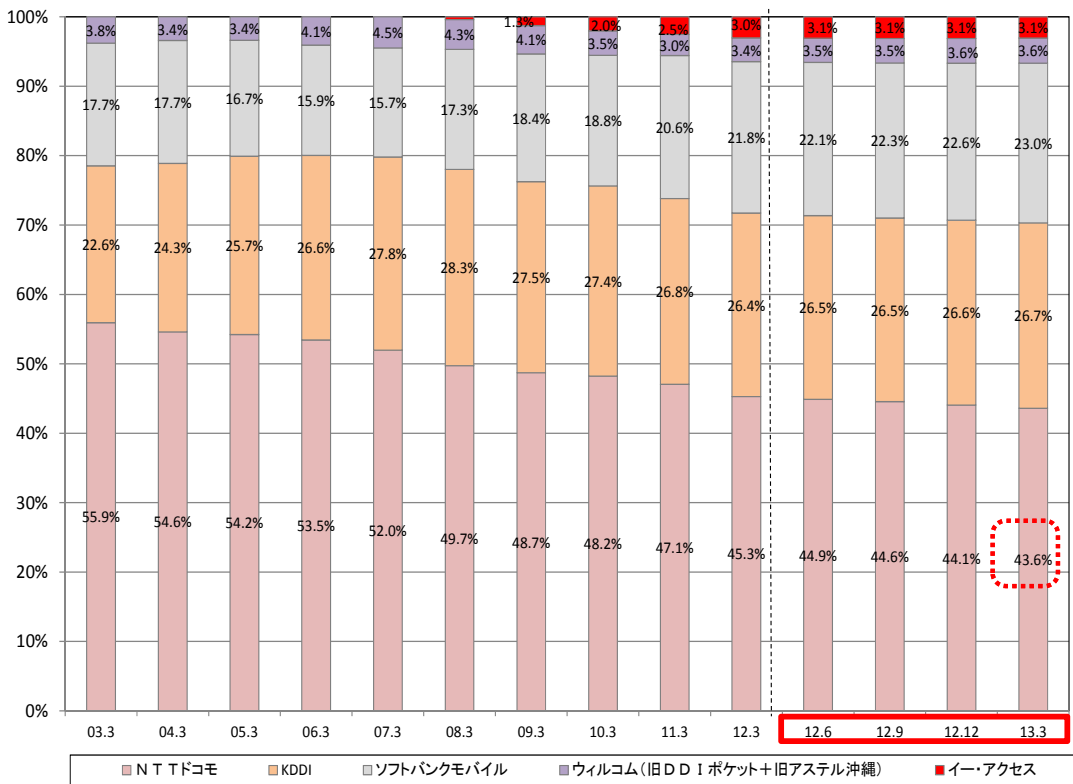


注：一部の事業者より契約数について集計方法の変更が報告されたため、2010年3月末の固定系ブロードバンド合計及びCATVインターネットの契約数及びシェアについて、前期との間で変動が生じている。

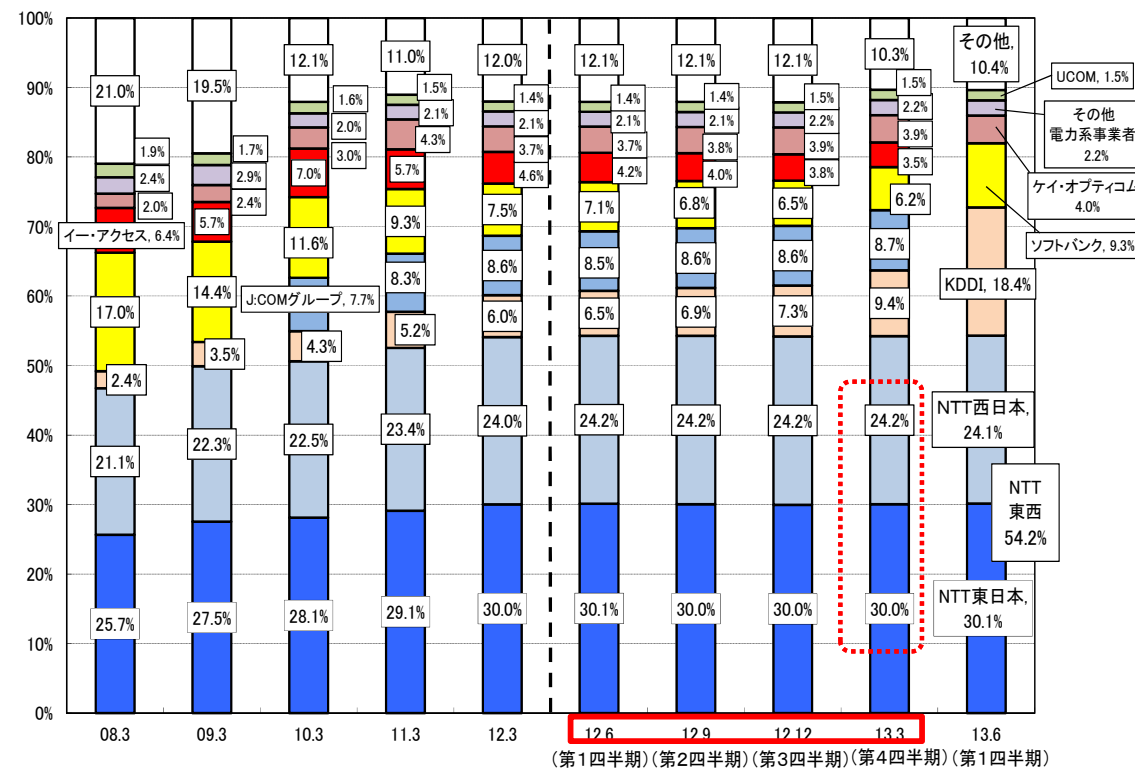
# 移動系・固定系の両市場の事業者別シェア

- ✓ 携帯・PHSサービスについてのNTTドコモの市場シェアは、**40%超**
- ✓ 固定系ブロードバンド市場におけるNTT東西の市場シェアは、**50%超**

【携帯電話・PHSの契約数の事業者別シェアの推移】



【固定系ブロードバンドサービス契約数の事業者別シェアの推移】



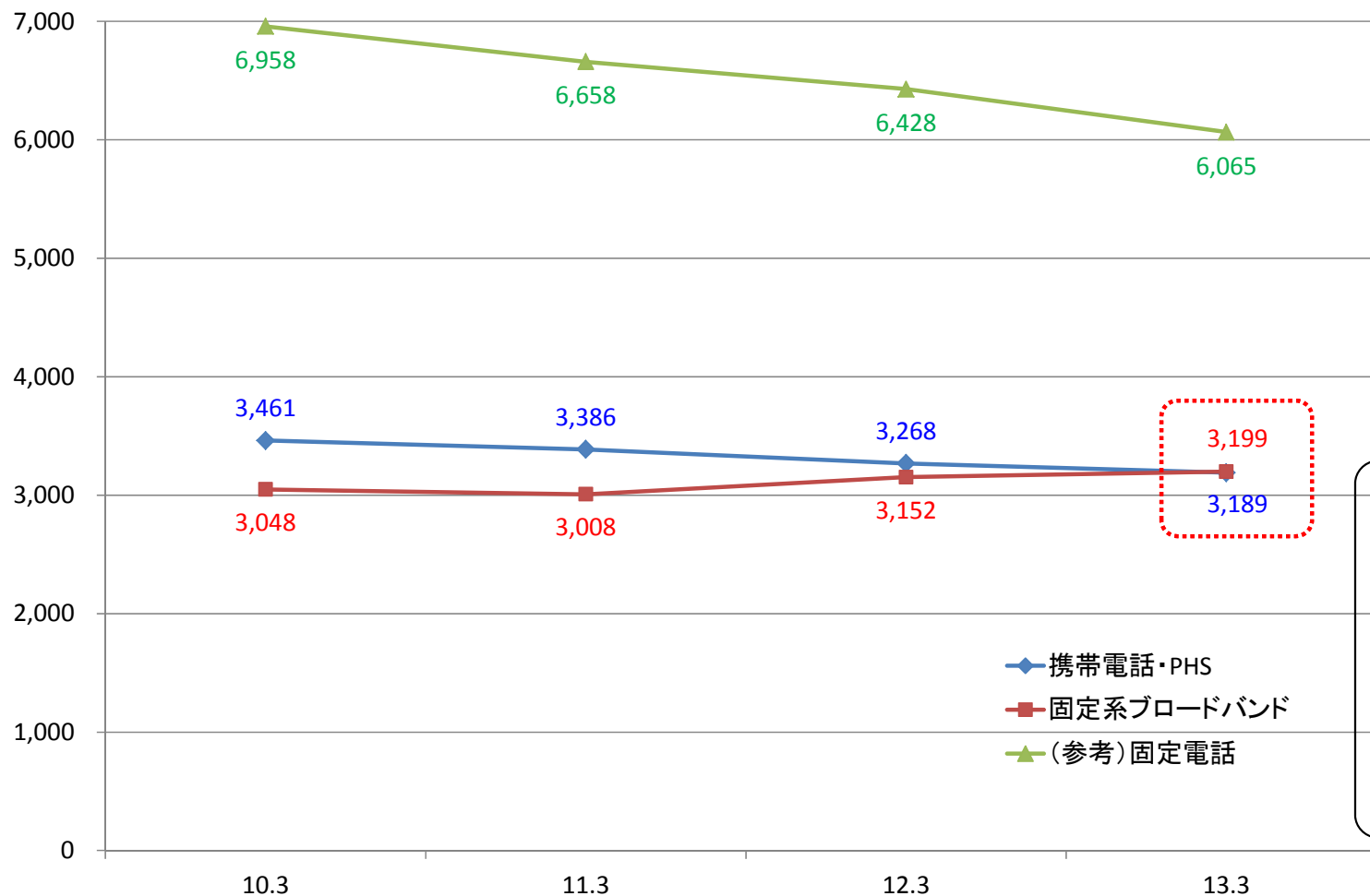
注1：四捨五入の関係上、合計が100%にならない場合がある。以下同じ。

注2：08年3月末までのNTTドコモにはPHS契約数が含まれている。

注3：11年3月末までは社団法人電気通信事業者協会資料による。

- ✓ **市場集中度を表すHHI**は、移動系通信市場においては微減傾向、固定系ブロードバンド市場においては微増傾向で、ともに**3200程度**

【携帯電話・PHSサービス市場及び固定系ブロードバンドサービス市場のHHI※の推移】

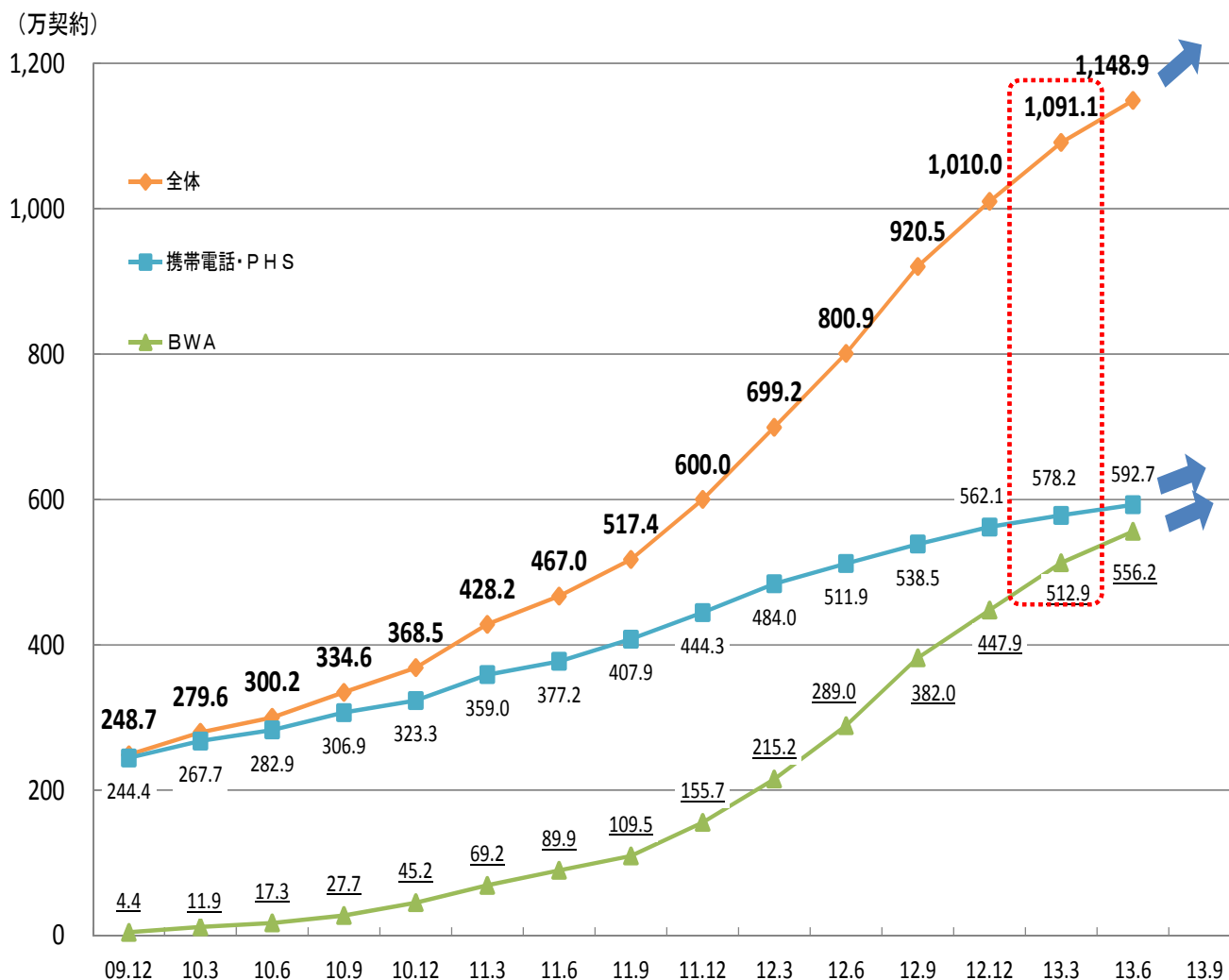


※ HHI (Herfindahl-Hirschman Index: ハーフィンダール・ハーシュマン指数)とは、当該市場における各事業者の有するシェアの二乗和として算出され、市場集中度を表す指標。HHIは、完全競争的な市場における0に近い値から完全な独占指標における10,000までの範囲の値をとる。

# MVNOの事業環境(1)

- ✓ **MVNO※の契約数は、1000万超となり、なおも増加基調**
- ✓ **ただし、「MNOでもあるMVNO」の割合が高い。**

### 【MVNO契約数の推移】

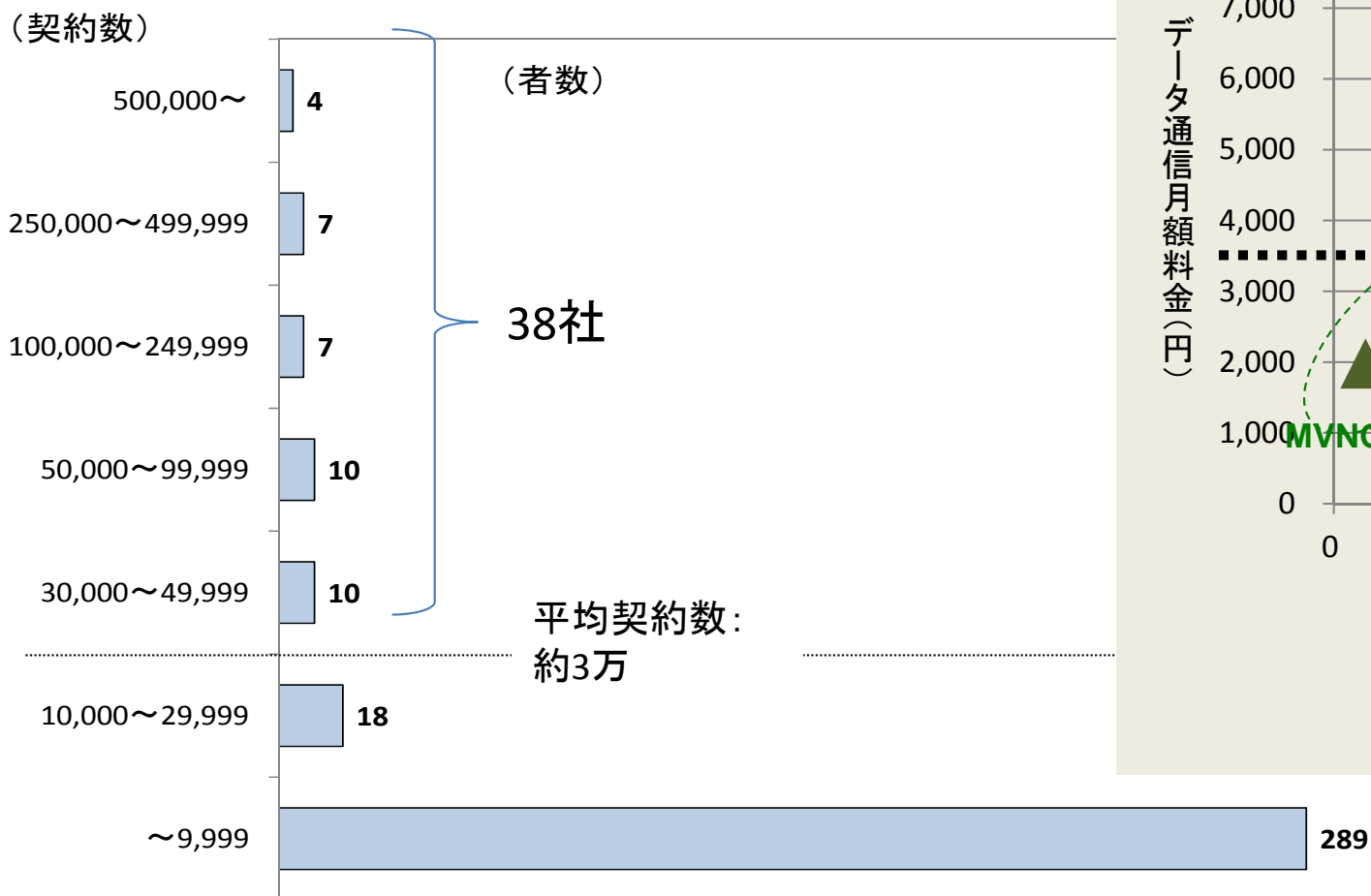


※ MVNOとは、

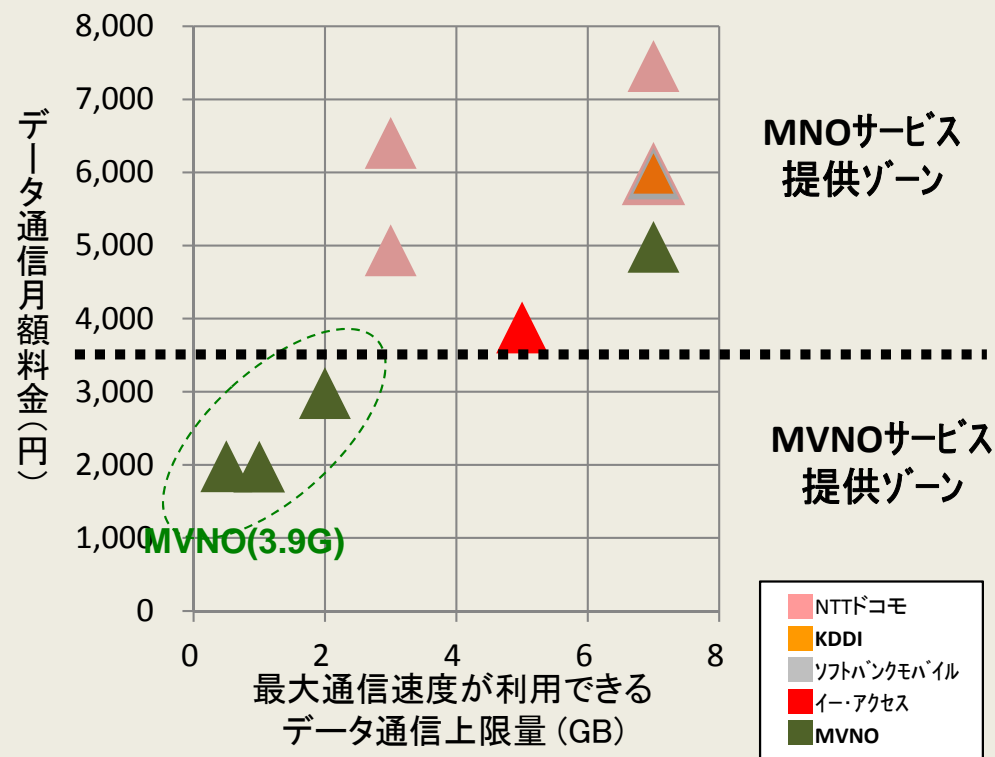
- ① 携帯電話事業者等(MNO)の提供する移動通信サービスを利用して、又はMNOと接続して、移動通信サービスを提供する電気通信事業者であって、
- ② 当該移動通信サービスに係る無線局を自ら開設しておらず、かつ、運用をしていない者を指す。

- ✓ **MVNOの平均契約数は約3万**で、大手事業者の数は限られる。
- ✓ MVNOの実態把握のため、契約数3万以上のMVNO事業者等に契約数等の報告を義務づけ  
(平成25年9月、改正電気通信事業報告規則等の施行)

【MVNO事業者数(契約数規模別:2012年12月末時点)】



【データ通信量別の比較(3.9G, BWA)】



※ 2013年3月時点のスマートフォン利用者の平均データ通信量は2.0GB(総務省推計値)

## 移動系データ通信市場の評価結果（抄）

26. 市場競争をめぐる上位3事業者間の関係や、第二種指定電気通信設備に係る規制措置等にかんがみれば、**NTTドコモが単独で、又は複数事業者が協調して市場支配力を実際に行使する可能性は低い。**
30. 上位3事業者にあつては、複数事業者が協調して市場支配力を行使し得る地位にあることのほか、その源泉でもある有限・希少な電波資源を利用している現状に加え、公正な競争の確保と利用者利益の保護の観点から、価格情報を補完する**サービス品質に関する情報として、データ通信サービスの通信速度等についての分かりやすい情報の提供**を行うとともに、**料金の面でもその複雑さを回避しつつ、より積極的に競争**することが求められる。

## 固定系ブロードバンド市場の評価結果（抄）

12. 固定系ブロードバンド市場における市場支配力に関しては、メタルから光ファイバへのマイグレーションが進む中、同市場の中心的なサービスであるFTTHサービスの位置づけが一層高まっているところ、事業者別シェアではNTT東西のシェアが徐々に上昇し、また、市場集中度(HHI)が依然として高い水準にあることから、**NTT東西が単独で市場支配力を行使し得る地位にある**と考えられる。
14. こうした規制措置が有効に機能している中、
- ① 契約数ベースで2位・3位の一定の事業規模を有する競争事業者が市場シェアを伸ばしていること、
  - ② 多数の競争事業者が事業展開をすることで、サービスの多様性が確保されていること、
  - ③ 戦略的評価に示しているように、NTT東西以外の事業者による「固定インターネット+固定電話」型の市場間の連携サービスの展開が進んでいること
- 等も踏まえれば、固定系ブロードバンド市場において、**NTT東西が実際に市場支配力を行使する可能性は低い。**

1. 競争評価とは

2. 競争評価2012の結果

3. 2013年度の課題

## 進捗状況

- ✓ 10月、11月のアドバイザリーボードの開催のほか、意見募集手続を経て、2013年12月6日「電気通信事業分野における競争状況の評価に関する実施細目2013」を公表。そこに掲げられた2013年度版の競争評価のポイントは以下のとおり。

## 戦略的評価の新テーマの採用

- ✓ 企業グループにおける連携サービスの競争環境への影響に関する分析
- ✓ 地域ブロックにおける超高速ブロードバンドサービスの競争状況の分析

## 定点的評価の分析指標の拡充

- ✓ 企業グループ単位での競争状況の分析
- ✓ 周波数の保有状況を分析指標に追加

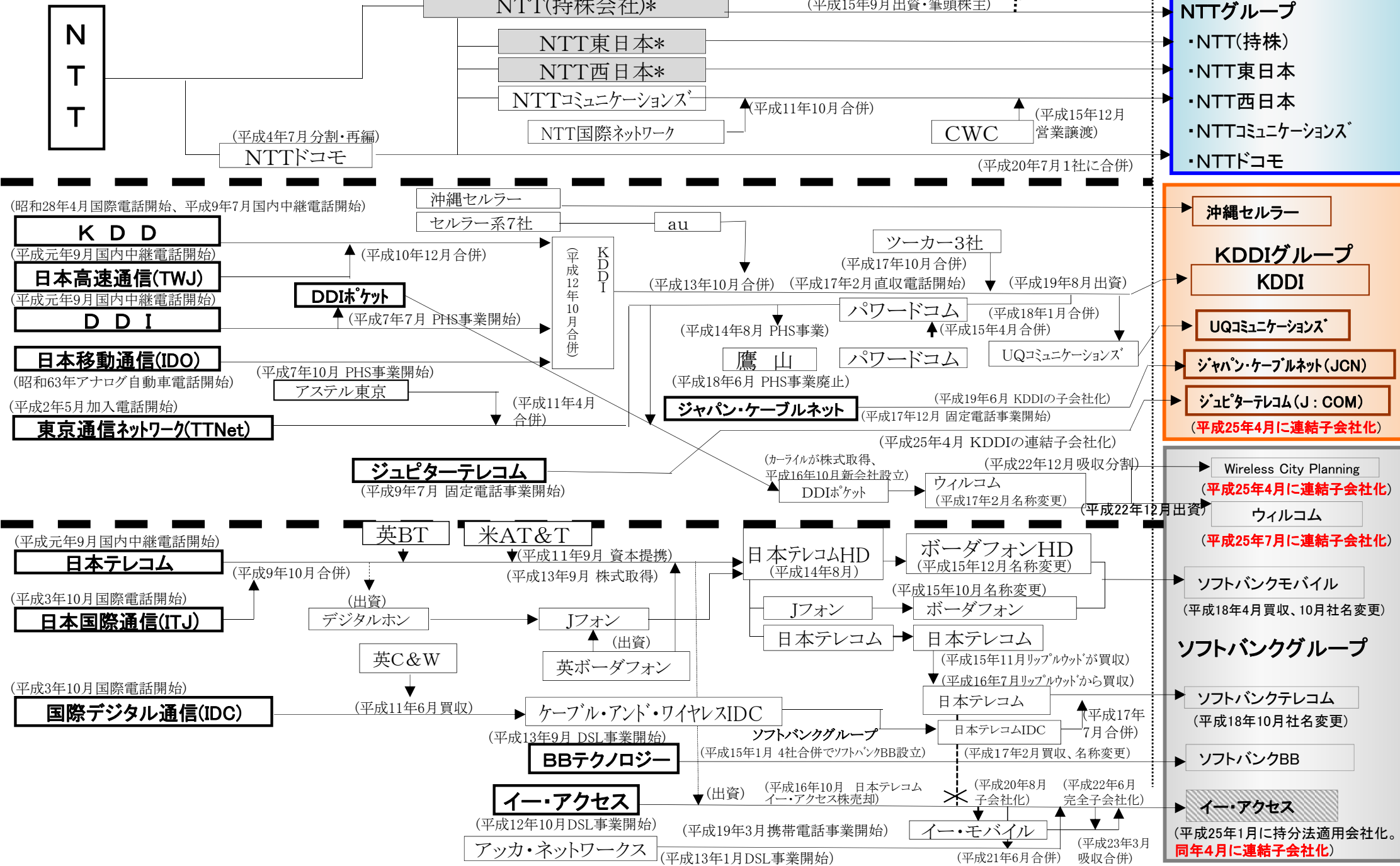


# 国内通信業界の変遷

[昭和60年4月民営化]

[平成11年7月分割・再編]

[現在]



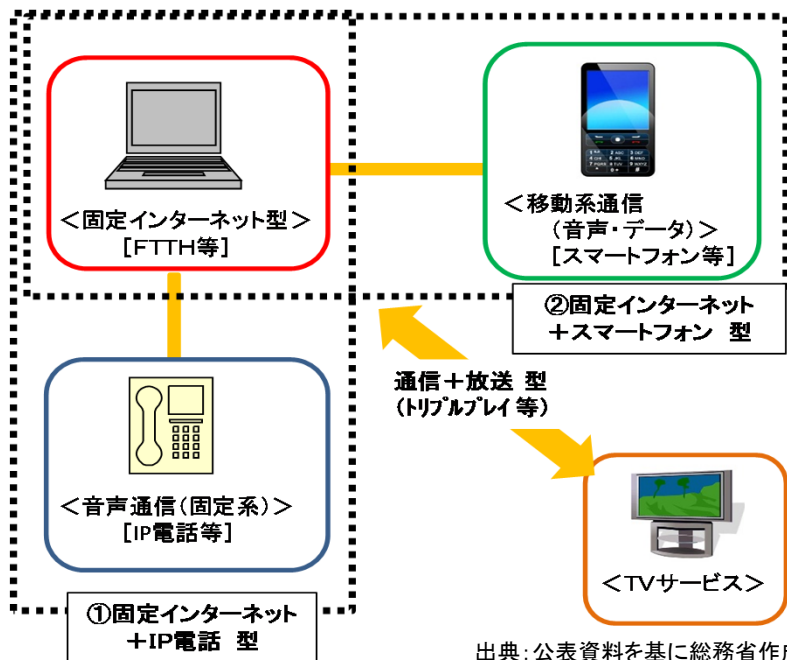
## 背景

- ✓ 2013年度に入り、KDDIがJ:COMを、ソフトバンクがイー・アクセス、ウィルコム等を連結子会社にするなど、**電気通信事業者のグループ化の動き**が顕著になっている。
- ✓ 企業グループ内のネットワークの相互利用や商品・サービスの差別化が進んでいる。

## 分析・評価

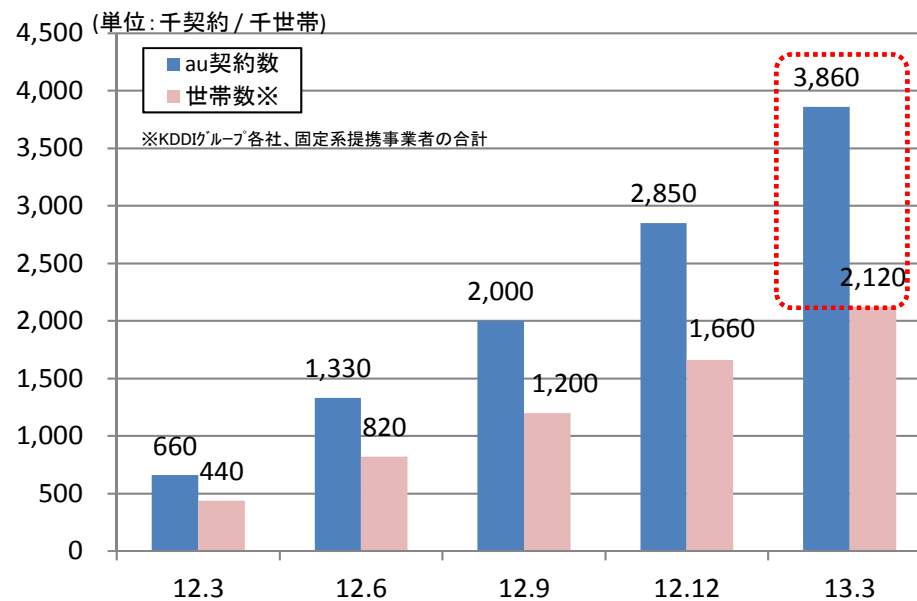
- ✓ **主要な企業グループにおける連携サービス**を分析するとともに、グループ単位での市場シェア算出を行う。

### 【連携サービスの類型】



出典：公表資料を基に総務省作成

### 【「移動系通信+固定系通信」の例】 ＜auスマートバリュー契約数の推移＞



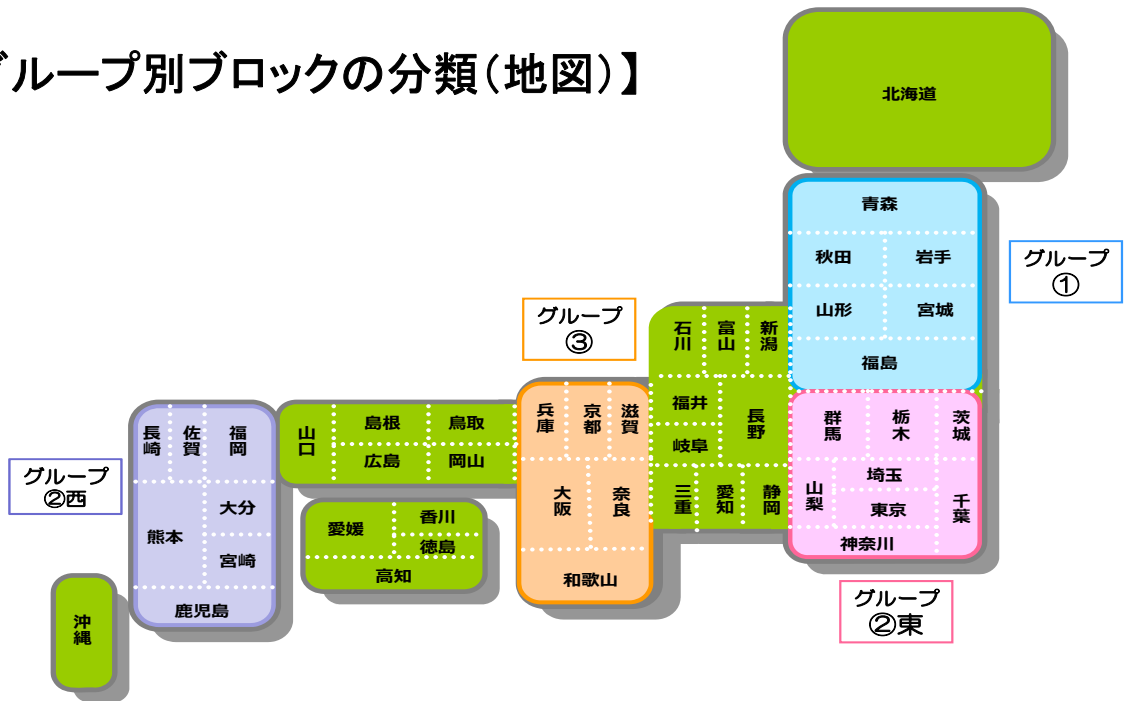
出典：KDDI決算資料を基に総務省作成

# 地域ブロックにおける超高速ブロードバンドサービスの競争状況の分析

✓ 超高速ブロードバンドの競争状況について、**地域**の特性を考慮した分析を行う。

ブロック名	ブロックHHI	競争評価2012 におけるグループ	ブロックの特徴等
東北	7912	地域グループ①	<ul style="list-style-type: none"> <li>・6県(青森、岩手、秋田、宮城、山形、福島)</li> <li>・NTT東西のシェアが高い。</li> <li>・自治体IRU※による提供率が高い。</li> </ul>
関東	5942	地域グループ②東	<ul style="list-style-type: none"> <li>・1都7県(茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨)</li> <li>・NTT東西の貸出回線数が多く、事業者間取引が活発</li> </ul>
九州	5490	地域グループ②西	<ul style="list-style-type: none"> <li>・7県(福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島)</li> <li>・基盤利用率が低い。</li> </ul>
近畿	4204	地域グループ③	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2府4県(滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山)</li> <li>・電力系事業者のシェアが高く、設備競争が活発</li> </ul>

【HHIによるグループ別ブロックの分類(地図)】

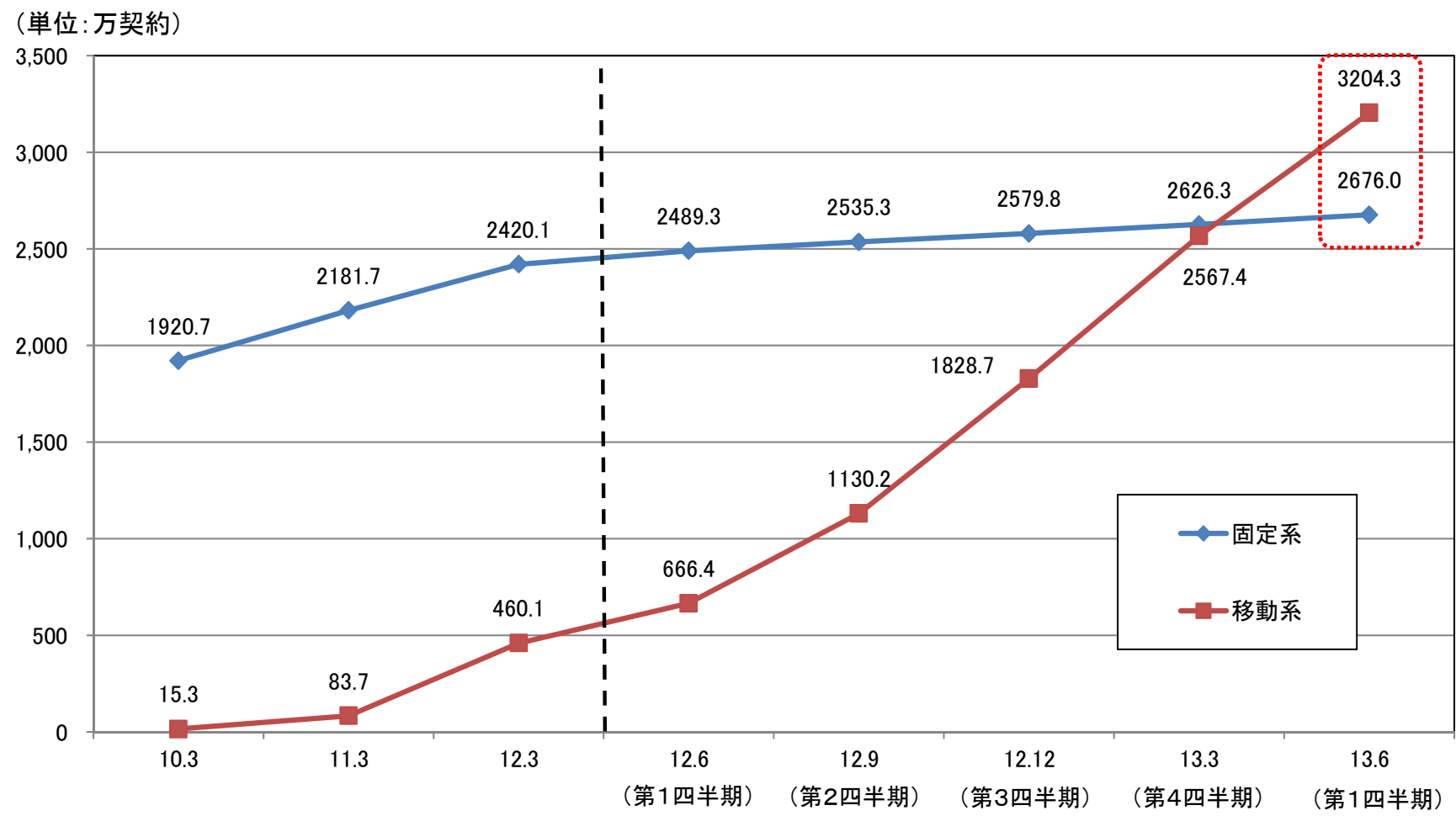


※ 「自治体IRU」とは、地方公共団体等が初期費用を負担して加入光ファイバを設置し、当該地方公共団体等と契約した電気通信事業者が、その利用料を支払うことで当該光ファイバを借り受けてFTTHアクセスサービスを提供する方式を指す。

# 超高速ブロードバンドサービスの契約数の推移

- ✓ 超高速ブロードバンドで、2013年6月に**移動系の契約数が固定系を初めて上回った**。
- ✓ 固定系が中心の超高速ブロードバンドの分野で、**移動系は補完機能を期待**されている。

【超高速ブロードバンドサービス契約数の推移】



※1 固定系超高速ブロードバンドは、FTTHアクセスサービスとCATVアクセスサービス(30Mbps以上)の合計。  
※2 移動系超高速ブロードバンドは、3. 9GアクセスサービスとBWAアクセスサービスの合計。

# 定点的評価の分析指標の拡充

- ✓ 定点的評価において、「周波数の保有状況」等の分析指標の拡充を行う。

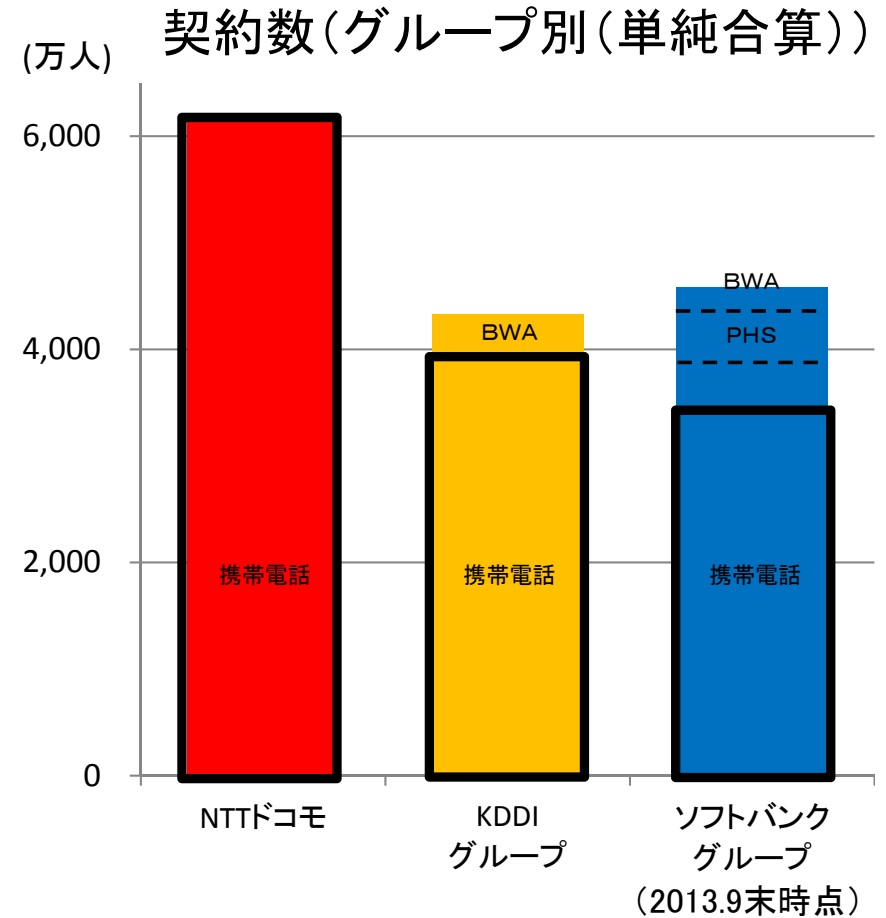
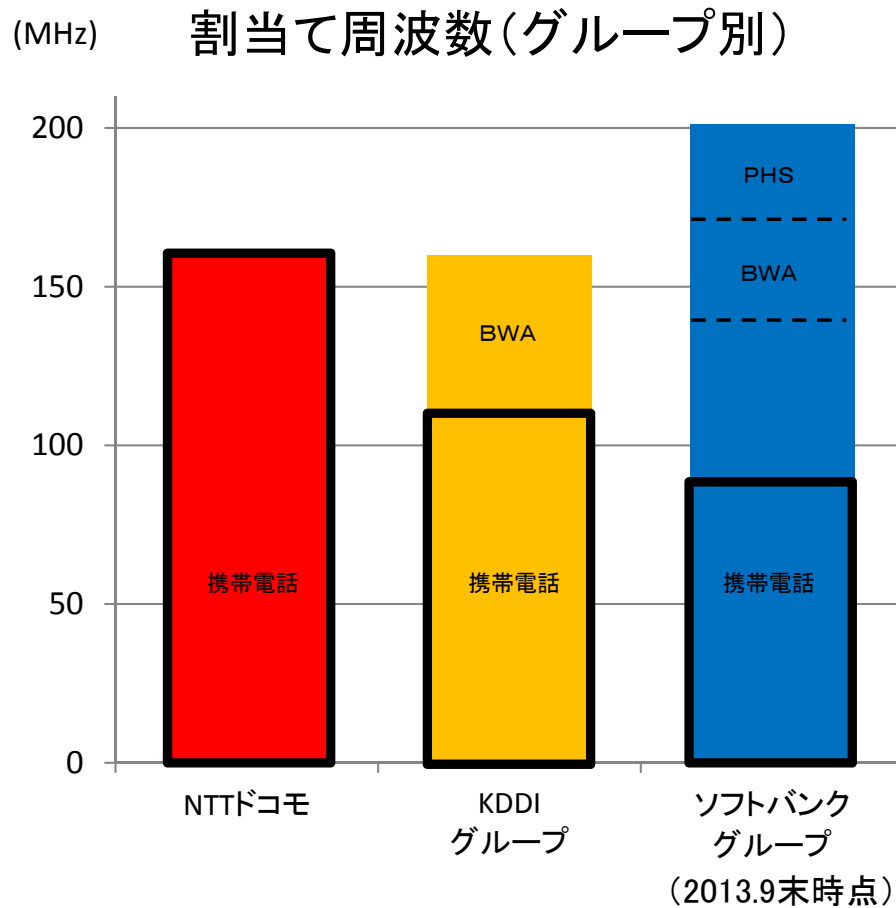
領域	データ通信			音声通信			法人向けネットワークサービス
	固定系	ISP (固定系)	移動系	移動系	固定系		
市場	固定系ブロードバンド	ISP (固定系)	移動系通信 (データ通信)	移動系通信 (音声通信)	固定電話	050-IP電話	WANサービス
	FTTH		移動系超高速ブロードバンド				
分析指標							
基本データ	[供給側データ] ・ 市場の規模、事業者別シェア ・ 市場集中度 ・ 設備競争の状況 ・ 事業者間取引の状況 ・ <u>事業者間取引に関するデータ</u>	[供給側データ] ・ 市場の規模、事業者別シェア ・ 市場集中度	[供給側データ] ・ 市場の規模、事業者別シェア (MVNO、データ通信専用端末等 (通信モジュールを含む。)) を含む。 ・ 市場集中度 ・ <b>企業グループ単位での競争状況 (市場シェア、HHI等)</b> ・ <b>周波数の保有状況</b> ・ 事業者間取引に関するデータ	[供給側データ] ・ 市場の規模、事業者別シェア ・ 市場集中度 ・ <u>事業者間取引に関するデータ</u>	[供給側データ] ・ 市場の規模、事業者別シェア ・ 市場集中度 ・ <u>事業者間取引に関するデータ</u>	[供給側データ] ・ 市場の規模、事業者別シェア ・ 市場集中度	
	[需要側データ] ・ 料金等 ・ サービス品質※1 ・ サービス変更コスト※2	[需要側データ] ・ 料金等	[需要側データ] ・ 料金等 (ARPUを含む。) ・ サービス品質※1 ・ サービス変更コスト※2 (SIMロック解除、番号ポータビリティ、端末コスト等を含む。)	[需要側データ] ・ 料金等 (接続料含む)	[需要側データ] ・ 料金等	[需要側データ] ・ 料金等	
評価に当たっての勘案要素	・ NTT東西加入電話によるFTTH市場へのレバレッジの懸念関係 ・ FTTH市場における参入が進んでいないエリアの状況 ・ <u>移動系データ通信による固定ブロードバンドの代替性</u>		・ 上位下位レイヤーをレバレッジとしたネットワークレイヤーへの影響  ・ ソフトフォンによる音声通信の代替機能調査			・ クラウドサービスの影響	

※1 通信速度、利用者満足度を含む。

※2 解約手数料ほか、メールアドレスや電話番号を維持するための費用を含む。

# 各社と各企業グループにおける周波数の保有状況

- ✓ 個別企業ベースの周波数帯域幅は、NTTドコモ、KDDI、ソフトバンクの順に多い。
- ✓ グループ※単位で周波数帯域幅を見ると、その順位は逆になる。



※ 議決権保有率のほか人事、資金、取引等を考慮して暫定的にグルーピングを実施。

・KDDIグループ: KDDI、UQコミュニケーションズ ([http://www.kddi.com/corporate/ir/library/result/pdf/kddi\\_2013\\_c.pdf](http://www.kddi.com/corporate/ir/library/result/pdf/kddi_2013_c.pdf))

・ソフトバンクグループ: ソフトバンクモバイル、イー・アクセス、ウィルコム、Wireless City Planning

([http://www.softbank.co.jp/ja/design\\_set/data/irinfo/library/financial\\_report/pdf/2014/softbank\\_results\\_2014q1\\_001.pdf](http://www.softbank.co.jp/ja/design_set/data/irinfo/library/financial_report/pdf/2014/softbank_results_2014q1_001.pdf))

## 今後の競争政策の検証・見直し

『日本再興戦略』(平成25年6月閣議決定)に掲げられた世界最高レベルの通信インフラの整備を推進するため、**競争政策※の検証**を実施。

具体的な制度見直し等の方向性について、**平成26年(2014年)中**に結論を得る。

※ NTTの通信回線の開放や、市場を支配する力を持つ通信事業者が公正な競争を阻害することを防止するためのルールの整備・運用等

- ✓ 平成23年(2011年)11月施行の**電気通信事業法・NTT法の改正法※**の附則において、**施行後3年を目途とした検証と、必要な場合に措置を講ずることを規定。**

※ NTT東西の機能分離(NTT東西が保有するアクセス回線(光ファイバ等)の利用について、NTT東西と他事業者の間での公平性の確保を徹底するため、NTT東西の設備部門とその他の部門との間のファイアウォールを強化)等の改正を実施。

+

- ✓ 『日本再興戦略』において、次のとおり掲げられている。

### 料金低廉化・サービス多様化のための競争政策の見直し

- NGN(Next Generation Network)のオープン化やモバイル市場の競争促進を含めた情報通信分野における競争政策についての検証プロセスを本年夏から開始し、今年度中に検討課題を洗い出す。この結果を踏まえ、**電気通信事業法等の具体的な制度見直し等の方向性**について、来年中に結論を得る。